

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月7日
【四半期会計期間】	第121期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 美野 哲司
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 塩田 浩
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー27階
【電話番号】	045(640)1320(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員 塩田 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第3四半期 連結累計期間	第121期 第3四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	110,808	137,288	160,060
経常利益 (百万円)	7,900	9,642	12,673
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,045	4,156	7,107
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,302	10,391	11,220
純資産額 (百万円)	98,558	109,258	103,219
総資産額 (百万円)	159,790	181,477	172,617
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	37.45	40.05	66.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.0	54.6	54.9

回次	第120期 第3四半期 連結会計期間	第121期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.88	2.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。なお、当社の連結子会社である蘇州普美駕駛室有限公司は2021年9月28日付で解散し、現在清算手続き中であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内及び海外のトラック・建設機械の事業環境は、中国ロックダウン、半導体不足、物流混乱等により部品供給制約が継続し、加えて欧州情勢によるエネルギーコスト及び原材料価格の高騰・高止まり、急激な為替変動等、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループにおいても、各拠点の生産活動に大きな影響が生じる中、生産体制の見直しや合理化活動を強力に推進し、収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,372億88百万円（前年同期比23.9%増）、営業利益は90億4百万円（前年同期比12.6%増）、経常利益は96億42百万円（前年同期比22.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億56百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

なお、中国経済減退による建設機械需要の低迷に伴い、中国連結子会社の建物・設備等に関する減損損失（19億81百万円）を計上いたしました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(自動車関連事業)

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

<国内>

普通トラックの国内需要は前年同期比21.4千台減の38.7千台、小型トラックの国内需要は前年同期比7.8千台減の48.3千台となりました。輸出は普通トラック・小型トラック合わせて前年同期に比べ増加しましたが、当社グループの国内の生産は前年同期と同水準となりました。

<タイ>

1トンピックアップトラックの国内需要・輸出の増加により、THAI SUMMIT PKK CO., LTD. 及びTHAI SUMMIT PK CORPORATION LTD. の生産は前年同期に比べ増加しました。

<米国>

国内需要は減少したものの、新規立上げ等により、PK U.S.A., INC. の生産は前年同期に比べ増加しました。

<インドネシア>

商用車の国内需要及び輸出の増加により、PT.PK Manufacturing Indonesiaの生産は前年同期に比べ増加しました。

<スウェーデン>

欧州での商用車需要は前年同期と同水準であるものの、受注製品が好調に推移したため、PRESS KOGYO SWEDEN ABの生産は前年同期に比べ増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,120億33百万円（前年同期比31.6%増）となり、セグメント利益は110億86百万円（前年同期比26.0%増）となりました。

(建設機械関連事業)

当セグメントにおける国内及び海外の事業環境及び業績は次のとおりであります。

<国内>

油圧ショベルにおける国内需要及び輸出が堅調に推移したため、当社尾道工場及び協和製作所の生産は前年同期に比べ増加しました。

<中国>

普莱斯工業小型駕駛室（蘇州）有限公司（PRESS KOGYO MINI CABIN（SUZHOU）CO., LTD.）の生産は国内需要の低迷により、前年同期に比べ減少しました。

なお、蘇州普美駕駛室有限公司（PM CABIN MANUFACTURING CO., LTD.）については2021年9月28日付で解散し清算手続中であります。

以上の結果、当セグメントの売上高は253億10百万円（前年同期比1.3%減）となり、セグメント利益は4億61百万円（前年同期比69.2%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ88億59百万円増加し、1,814億77百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ28億21百万円増加し、722億19百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ60億38百万円増加し、1,092億58百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、2億64百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	108,594,270	108,594,270	東京証券取引所 プライム市場	(注)
計	108,594,270	108,594,270	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	108,594,270	-	8,070	-	2,074

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,477,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,018,000	1,030,180	-
単元未満株式	普通株式 98,870	-	-
発行済株式総数	108,594,270	-	-
総株主の議決権	-	1,030,180	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業(株)	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	5,477,400	-	5,477,400	5.04
計	-	5,477,400	-	5,477,400	5.04

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、5,477,628株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,569	19,937
受取手形及び売掛金	44,252	1 44,280
商品及び製品	1,384	1,598
仕掛品	11,228	15,207
原材料及び貯蔵品	1,664	2,086
未収還付法人税等	31	6
その他	4,240	6,109
貸倒引当金	12	3
流動資産合計	84,359	89,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 12,011	2 11,660
機械装置及び運搬具(純額)	2 15,815	2 19,224
土地	32,263	32,515
その他(純額)	2 14,269	2 15,364
有形固定資産合計	74,359	78,764
無形固定資産		
その他	588	546
無形固定資産合計	588	546
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,294	1,290
退職給付に係る資産	3,745	3,839
投資その他の資産	8,350	7,888
貸倒引当金	79	76
投資その他の資産合計	13,311	12,942
固定資産合計	88,258	92,253
資産合計	172,617	181,477
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,959	33,759
短期借入金	11,865	9,465
未払法人税等	2,184	692
賞与引当金	3,285	2,109
引当金	163	93
その他	8,277	10,546
流動負債合計	54,736	56,667
固定負債		
長期借入金	1,804	2,024
繰延税金負債	2,075	2,349
再評価に係る繰延税金負債	7,601	7,601
引当金	171	169
退職給付に係る負債	2,147	2,415
資産除去債務	405	405
その他	455	585
固定負債合計	14,661	15,551
負債合計	69,398	72,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	64,224	65,344
自己株式	1,838	1,936
株主資本合計	72,530	73,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,192	2,157
土地再評価差額金	17,255	17,255
為替換算調整勘定	1,760	5,132
退職給付に係る調整累計額	1,055	953
その他の包括利益累計額合計	22,263	25,499
非支配株主持分	8,425	10,205
純資産合計	103,219	109,258
負債純資産合計	172,617	181,477

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	110,808	137,288
売上原価	93,213	117,231
売上総利益	17,594	20,057
販売費及び一般管理費	9,596	11,052
営業利益	7,997	9,004
営業外収益		
受取利息	17	18
受取配当金	186	275
固定資産賃貸料	49	42
為替差益	-	460
その他	35	61
営業外収益合計	289	858
営業外費用		
支払利息	109	187
為替差損	249	-
その他	28	32
営業外費用合計	387	219
経常利益	7,900	9,642
特別利益		
固定資産売却益	13	21
土地使用権放棄に伴う経済的補償益	-	232
投資有価証券売却益	41	-
関係会社清算益	-	885
特別利益合計	55	1,138
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	185	86
減損損失	-	1,981
投資有価証券評価損	-	154
子会社清算損	605	-
特別損失合計	791	2,222
税金等調整前四半期純利益	7,163	8,558
法人税、住民税及び事業税	1,713	1,986
法人税等調整額	144	553
法人税等合計	1,568	2,539
四半期純利益	5,594	6,019
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,549	1,862
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,045	4,156

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,594	6,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	377	34
為替換算調整勘定	329	4,508
退職給付に係る調整額	1	101
その他の包括利益合計	707	4,372
四半期包括利益	6,302	10,391
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,978	7,393
非支配株主に係る四半期包括利益	1,323	2,998

【注記事項】

(追加情報)

当社グループの新型コロナウイルス感染症拡大の影響について当第3四半期連結累計期間における、新たな追加情報の発生及び前連結会計年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	6百万円

2 圧縮記帳額

有形固定資産に係る国庫補助金及び保険差益による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
建物及び構築物	5百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	644	644
その他(工具、器具及び備品)	0	0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	7,094百万円	7,700百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

2021年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	813百万円
1株当たり配当額	7.50円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日
配当の原資	利益剰余金

2021年11月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,029百万円
1株当たり配当額	9.50円
基準日	2021年9月30日
効力発生日	2021年12月2日
配当の原資	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年11月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,388,300株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による取得も含めて、当第3四半期連結累計期間において自己株式が943百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,562百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

2022年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,106百万円
1株当たり配当額	10.50円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日
配当の原資	利益剰余金

2022年11月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	1,082百万円
1株当たり配当額	10.50円
基準日	2022年9月30日
効力発生日	2022年12月2日
配当の原資	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,420,800株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による取得も含めて、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,000百万円増加しました。

自己株式の消却

当社は、2022年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2022年9月30日付で自己株式2,420,800株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が7百万円、利益剰余金が847百万円、自己株式が855百万円減少しました。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が2,074百万円、利益剰余金が65,344百万円、自己株式が1,936百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
日本	28,626	19,881	48,507	2,114	50,621	-	50,621
アジア	38,519	3,939	42,458	-	42,458	-	42,458
北米	12,853	264	13,118	-	13,118	-	13,118
その他	4,464	144	4,609	-	4,609	-	4,609
顧客との契約から生じる 収益	84,464	24,229	108,693	2,114	110,808	-	110,808
外部顧客への売上高	84,464	24,229	108,693	2,114	110,808	-	110,808
セグメント間の内部売上高 又は振替高	662	1,409	2,071	-	2,071	2,071	-
計	85,127	25,638	110,765	2,114	112,880	2,071	110,808
セグメント利益	8,798	1,494	10,292	148	10,440	2,442	7,997

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,442百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,441百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計				
売上高							
日本	33,533	21,766	55,299	1,952	57,252	-	57,252
アジア	53,903	1,592	55,496	-	55,496	-	55,496
北米	18,448	224	18,672	-	18,672	-	18,672
その他	5,701	166	5,867	-	5,867	-	5,867
顧客との契約から生じる 収益	111,586	23,749	135,336	1,952	137,288	-	137,288
外部顧客への売上高	111,586	23,749	135,336	1,952	137,288	-	137,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	447	1,560	2,008	-	2,008	2,008	-
計	112,033	25,310	137,344	1,952	139,296	2,008	137,288
セグメント利益	11,086	461	11,547	56	11,603	2,599	9,004

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 2,599百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,601百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建設機械関連事業」セグメントにおいて、1,981百万円の減損損失を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
 ます。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	37円45銭	40円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,045	4,156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(百万円)	4,045	4,156
普通株式の期中平均株式数(千株)	108,011	103,796

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,082百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10.50円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月2日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月7日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 開内 啓行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗原 幸夫
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。